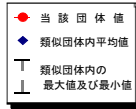


(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	58,523 人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	57,885 人(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	689.60 km ²	実質公債費比率	14.5 %
歳入総額	37,737,867 千円	将来負担比率	118.8 %
歳出総額	37,289,458 千円	市町村類型	H20 II-1 H21 II-1 H22 II-1
実収支	388,797 千円	(年度毎)	H23 II-1 H24 II-1
標準財政規模	20,187,896 千円		
地方債現在高	51,925,145 千円		

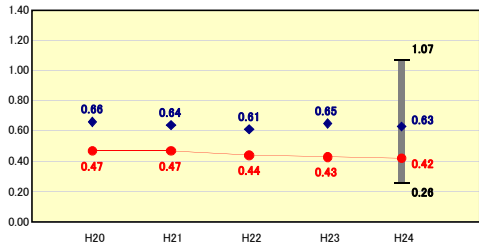


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.42]

類似団体内順位 157/197 全国平均 0.49 島根県平均 0.24

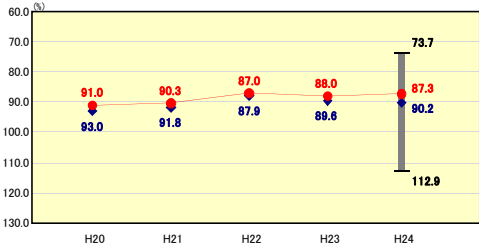


財政力指数の分析欄
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(24年度末32.45%)に加え、長引く地域経済の低迷や所得の減少等が続く中、類似団体内平均値を0.21下回る0.42となっている。23年3月に策定した経営改革プランや24年12月に改定した中期財政計画に沿った行財政改革の着実な実行に努めることにより、財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.3%]

類似団体内順位 52/197 全国平均 90.7 島根県平均 90.0

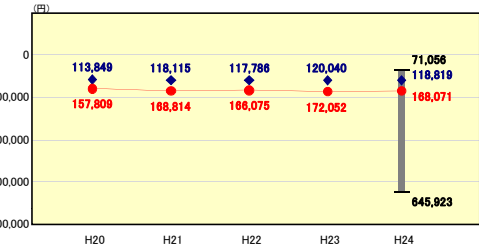


経常収支比率の分析欄
 公債費に係る比率が引き続き高水準にあるため、高利の地方債の繰上償還等により公債費の圧縮に努めてきた。経常経費については、扶助費の増(27百万円)等の増要因があったものの、退職者による欠員不補充等の人件費抑制(△80百万円)や公債費の減(△205百万円)等により、173百万円減少した。また、経常一般財源等繰入については、地方交付税(76百万円)や臨時財政対策債(38百万円)が増となっているが、地方税の減(△99百万円)や地方特例交付金の減(△73百万円)等により72百万円減少した。その結果、経常収支比率は87.3%と対前年度比で0.7減少し、類似団体平均を2.9下回る結果となった。今後も引き続き、地方債の繰上償還を実施し、公債費の圧縮を図るとともに比率の更なる改善に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [168,071円]

類似団体内順位 183/197 全国平均 116,454 島根県平均 152,098

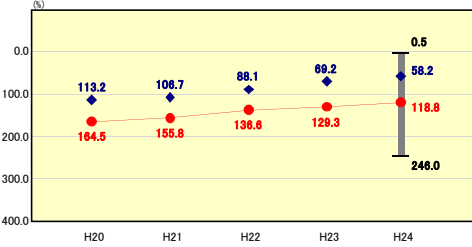


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費、物件費、維持補修費ともに類似団体内平均値を上回る状況となっている。人件費については、給与水準(ラスパイレ指数)は類似団体内平均値を若干下回っているものの、人口千人当たり職員数は類似団体内平均値を大きく上回っており、数値を押し上げる要因となっている。今後、人件費については、19年度に策定した「定員適正化計画」(計画期間:20年から29年)に従い定員の適正化を図っていくため、削減する見込みである。また、物件費については、23年3月に策定した経営改革プランに従い、類似団体平均並みに引き下げることとしている。

将来負担の状況

将来負担比率 [118.8%]

類似団体内順位 164/197 全国平均 80.0 島根県平均 152.2

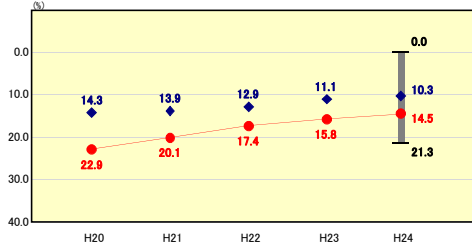


将来負担比率の分析欄
 地方債残高は増加傾向にあるが、これは臨時財政対策債の残高の増加及び27年度までに集中的に投資を行うことによる影響が表れたためである。公債費に準ずる債務負担行為に基づく支出を繰上償還したことにより債務負担行為額支出予定額が23年度以降ほぼゼロとなり、また、過疎債、合併特例債等交付税算入の大きい起債を中心としているため、基準財政需要額算入見込額が増となり、将来負担比率は対前年度比10.5改善し、118.8%となった。今後は、分子は基本的には現行の水準を維持かやや上回るようになるが、増に見合った算入公債費等の充当可能財源の確保により、比率の現行水準維持に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [14.5%]

類似団体内順位 167/197 全国平均 9.2 島根県平均 17.4

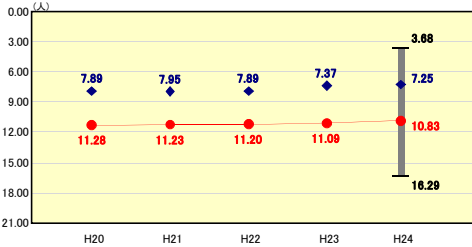


実質公債費比率の分析欄
 公債費負担のピークであった17年度(単年度:25.7%)、18年度(単年度:26.0%)以降は、公債費及び公債費に準ずる債務負担行為の繰上償還の実施(18年度から24年度までの7ヶ年度にて実施)により、単年度数値は連続し、3ヶ年度平均数値は対前年度比1.3改善し、14.5%となった。今後は、公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金が増加傾向にあることや、27年度までに集中的に投資を行うことが分子を悪化させる要因となるが、更なる繰上償還を実施し、また、ピーク時に元利償還金の大きな割合を占めた交付税算入の少ない地方債から過疎債、合併特例債等の交付税算入の手厚い地方債の借入にシフトしていることから、算入公債費の増が見込まれ、比率は低減していく見込みである。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.83人]

類似団体内順位 184/197 全国平均 7.00 島根県平均 9.32

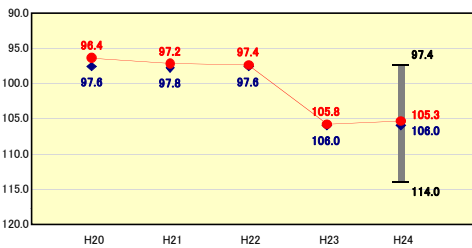


人口千人当たり職員数の分析欄
 市町村合併後、浜田市独自の浜田那賀自治区制度により、支所に多くの職員を配置しているため、類似団体平均を上回る状況となっている。この是正のため平成19年度に策定した「定員適正化計画」(計画期間:20年から29年)に定める職員の適正配置、民営化・民間委託の推進、組織間連携による効率化、支所機能の見直し等に取り組む。これら取組により、10年間で134名(消防職を除く一般職員)の削減を行い、職員数の純減を図ることとしている。平成24年度当初は目標に対し、24人前倒して削減が進んでいる。

給与水準(国との比較)

ラスパイレ指数 [105.3]

類似団体内順位 76/197 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレ指数の分析欄
 地域給制度導入(18年4月)に伴う新給料表(平均△4.8%)への切替について、激変緩和措置を原則行わず実施したことにより、類似団体平均を下回る105.3(国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による減額後による減額後の参考値では97.3)となっているが、職員の構成年齢層の上昇(高齢化)により、数年かけて行われる他団体の激変緩和措置に伴う給与抑制効果との差が徐々に薄れてきていることから、類似団体との差が縮小傾向にある。今後は定員適正化計画及び行財政改革実施計画に基づき、定員適正化、給与の適正化に取り組む。